

欧州極右政党の進出とその背景

五 島 昭

はじめに

1990年代末から欧州各国で極右民族主義政党が進出し、一部の国では政権に参加している。とりわけ欧州でも最も安定した民主主義を誇ってきた、中小国における極右・右翼政党の躍進が目を見守る。その背景には、欧州連合 (EU) の旧社会主義圏への拡大と欧州統合の深化に対する欧州諸国民の反発と懸念、冷戦終結後のグローバル化の進展と移民・難民の流入の増大、そして中東・イスラム圏の混乱など、さまざまな要因がある。

欧州で、特に政治的に無風地帯とみられていた中小規模の国々で、なぜ極右・右翼政党が台頭するのか。スイス・ベルギー・オランダ・デンマーク及び英国を例にとり、欧州極右政党の進出状況と、その背景を分析する。

1 スイス—国是に固執する国民党

2003年10月19日、スイスで行われた国民議会（連邦下院、定数200）選挙でスイス国民党（以下「国民党」に略）が過去最多の55議席、得票率22.7%を記録して初めて第一党の座を獲得した。戦後同国の政権を担ってきた主要4党のうち中道右派の急進民主、キリスト教民主両党は前回議席を大きく下回り、社会民主党も1議席増にとどまった。

全州議会（連邦上院、定数46）選挙でも国民党は8議席を獲得、上下両院合わせて63議席と社会民主党の61議席を上回り、院内会派で最大勢力になった。

従来、東部ドイツ語圏の農村地域に勢力基盤が限定されていた国民党は、この選挙で伝

統的にリベラルなフランス語地域やジュネーブなどの都市部でも議席を獲得し、マスコミは「国民党は真の国民政党になった」と報じた¹⁾。

難民急増に危機感

国民党の躍進の背景には、スイスにおける移民・難民の増加がある。冷戦が終結した1989年以降、スイスには東欧や中東、アジアから難民が大量に流入した。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の統計によると、ソ連消滅の翌92年から2001年までの10年間に、スイスに難民認定の申請を行った外国人の数は年平均24,344人に達する。これは米国・カナダを含む先進国30カ国中5位。人口1,000人に占める難民認定申請者の比率では、3.30人でトップに位置する²⁾。難民の主な流出源は旧ユーゴスラビアをはじめとするバルカン諸国のほか、トルコ・アルジェリア・イラク

表1 スイス国民議会（下院）の勢力分野
＝最近3回の総選挙における各党の獲得議席

	1995年	1999年	2003年
国民党	29	44	55
社会民主党	54	51	52
キリスト教民主党	34	35	28
急進民主党	45	43	36
緑の党	8	9	13
自由党	7	6	4
福音主義国民党	2	3	3
労働党	3	3	2
連邦民主同盟	1	1	2
その他	17	5	5

出所：スイス国民議会のウェブサイト（ドイツ語版）
(<http://www.parlament.ch/>)

などのイスラム圏で、その相当数が政治的迫害と無関係な経済難民とみられる。

スイス政府は91年、難民認定申請の審査時間短縮、申請を却下された者の本国送還手続きの迅速化、就労許可の引き延ばし、国境での不法流入の摘発強化などの措置を決めたが、目に見える効果が出ないまま難民がふえていった。

こうした事態を前に、国民党は難民規制を最重要課題に掲げ具体策を講じた。その一つが、同党の主導で2002年11月24日に実施された難民規制強化の是非を問う国民投票であった。1999年、戦火のコソボからわずか4カ月の間に難民約24,000人がスイスに流入。危機感を強めた同党は、国民投票の実施に必要な10万人の署名を集めた。同党の提案は、安全な第三国を経由してスイスに到着した外国人による難民認定の申請は自動的に却下し、申請者を即時送還するというもので、実質的な門前払いを意味する。

国民党は難民規制強化の新法案が成立すれば難民の流入を抑制できると主張したが、政府は新法が成立すれば偽装と真正の難民を識別することが困難になると反論。ルート・メツラー司法警察相（当時）は「スイスの人道主義的伝統を傷つける」として、有権者に国民党案拒否を呼びかけた。また、UNHCRは国民党の提案を「先進工業国で最も厳しい法案」と批判、国民党党首クリストフ・プロハーを「欧州で最も露骨な難民反対者」と酷評した。

難民規制強化案、正式には「庇護権乱用への反対」（gegen Asylrechts Missbrauch）イニシアティブをめぐる国民投票の結果は賛成49.92%、反対50.08%、国民党の提案はわずか4,208票の差で否決された³⁾。マスコミは「国民党は敗北の中の勝利」「メツラー敗北」と伝えた⁴⁾。03年10月の国民議会選挙では、国民党は難民と犯罪の増加を結びつけ、しばしば煽情的なプロパガンダを展開した。同党は、スイス人口に占める外国人の割合が2000年には

20%に達し、「欧州で外国人の比率が最も高い国の一つになった」にもかかわらず、政府は有効な手を打てないでいると批判。国内で摘発される犯罪容疑者の半数が外国人で占められ、特に麻薬犯罪にアフリカやアルバニア系移民が関与している、と指摘した。「輸入される犯罪」キャンペーンが、同党を躍進させる要因の一つになった、とみられる。

シェンゲン協定を拒否

国民党の「難民規制」は、反EU姿勢に結びつく。同党は、EUの「人の域内自由移動」原則がスイスに波及することを懸念して、域内国境検問の廃止をうたったシェンゲン協定、及びEU域内における難民認定申請のルールを取り決めたダブリン協定への参加をスイスは拒否すべきだ、と主張する。シェンゲン協定への参加は、国境防衛及び国境を越えて移動する犯罪者への処罰権を事実上放棄し、自国の安全をEUの手に全面的に委ねることを意味するもので絶対に受け入れられない、と同党は主張する。

EU非加盟のスイスは1999年6月、EUとの間で人の自由移動、航空輸送、貨物・旅客の陸上輸送、農産物貿易、政府調達などの分野での協力をめざす七つの協定を締結した⁵⁾。この結果、EU・EFTA（欧州自由貿易連合）諸国からスイスへの人の流入が増加した、と国民党は指摘。7協定のうち「人の自由移動」を除く6協定は、04年5月にEU加盟を果たした中・東欧及び地中海の計10カ国に自動的に適用されるが、「人の自由移動」についてはスイス政府と新規加盟諸国間で改めて話し合うことになっている。

国民党は、この協定を中・東欧諸国に拡大適用すればスイスへの人の流入が加速されるとして、09年まで同協定の新規加盟諸国への適用を凍結するよう要求。さらに外国人の流入が続く場合、7協定の破棄をも国民投票に問うべきだ、と主張する。

表2 スイスの難民認定審査の状況（2003年）

新規の難民認定申請者	20,806人
審査・処理した人数	27,200
▽難民の認定を受けた者	1,638
▽申請を却下された者	14,739
▽審査が開始されなかった者	7,818
▽申請を取り下げた者など	3,005

出所：スイス政府難民事務所

表3 スイスの難民退去措置（2003年）

国外強制退去	2,983人
認定審査終了後、祖国へ送還	2,062
同、第三国へ送還	797
当局管理の枠外で出国	10,459
申請取り下げ、死亡等による審査停止	1,585
合計	17,886

出所：スイス政府難民事務所

表4 スイスへの難民認定申請者の流出国（2003年）

流出国	申請者数	構成比
セルビア・モンテネグロ	2,921人	14.0%
トルコ	1,652	7.9
イラク	1,444	6.9
アルジェリア	836	4.0
グルジア	756	3.6
ボスニア・ヘルツェゴビナ	729	3.5
ギニア	652	3.1
コンゴ民主共和国	521	2.5
ロシア	512	2.5
ナイジェリア	480	2.3
その他	10,303	49.5
合計	20,806	100.0

出所：スイス政府難民事務所

このほか移民・難民規制及び犯罪取締り強化策として、同党は以下の措置を政府に求めている。即ち

▽国境警備への軍の投入▽難民認定申請の審査期間の短縮▽申請を却下された者の即時国外退去▽定住を目的とする偽装結婚の阻止▽外国人への市民権“投げ売り”停止、語学テスト実施など市民権付与の条件の厳格化▽連邦治安省の創設▽麻薬取引を含む犯罪容疑者の国外退去▽刑法改正▽不法滞在者の処罰——など。

EU 加盟反対を主導

難民規制と並ぶ国民党の政策の柱は、スイスの中立・独立の堅持であり、その帰結として反EU・反NATO（北大西洋条約機構）の姿

勢が顕著である。

スイスの国是である直接民主制と中立に固執する国民党は、国際機関への自国の参加を頑なに拒否する。スイス政府は冷戦終結から間もない1992年5月、欧州共同体（EC）加盟を正式に申請。2001年3月4日、EU加盟の是非を国民投票（「欧州にイエス Ja zu Europa!」イニシアティブ）に付したが、国民党は加盟反対キャンペーンを繰り広げ、賛成23.2%、反対76.8%の大差で早期加盟を葬り去った³⁾。1992年に「欧州経済領域（EEA）加盟」が国民投票で否決されたのにつづき、EUへの道は国民党の抵抗で再度閉ざされたのである。

同党がEU加盟に反対するのは、経済・政治・社会の諸分野で、自国の政策決定権がEUに蚕食されることを懸念するからである。EU

は欧州連合条約（マーストリヒト条約）発効以来、加盟諸国間の政策の「調和」を加速しており、これに組み込まれることは国家主権の「縮減」を招く、と同党は主張。前述のEUとの7協定などに基づいて、貿易・金融・環境・教育等の政策領域で、「スイスの主権をブリュッセルのEU官僚に売り渡す」（プロハー党首）事態を引きこした、と指摘する。

さらにEUの東方拡大で、財政的に脆弱な中・東欧及び地中海諸国がEUに取り込まれた結果、EU既加盟国の負担増は避けられない、と国民党は主張する。そして同党はEU加盟申請の撤回を政府に迫るとともに、スイスの自立性の象徴ともいふべき「銀行の守秘義務」の憲法への明記、EUを含む国際機関・諸外国との条約・協定に対する国民投票の適用拡大を要求している。前者は国際金融におけるスイスの優位性の確保、後者は直接民主制維持の観点から不可欠の条件である、と同党は主張する。

スイスの国連加盟が実現したあとも、国民党の反国連の姿勢は変わらない。02年3月3日に行われた国連加盟の是非を問う国民投票で、財界やフランス語圏、ドイツ語圏都市部が加盟支持、イタリア語圏とドイツ語圏農村部が反対に回り国論が二分される中、同党は反対論を主導した。国連に加盟すれば米国など大国の主導する政策を押し付けられ、スイスの中立性が損なわれる、と同党は主張。同年9月の加盟後も、安保理常任理事国の「非民主的な拒否権廃止」へ動くよう政府に働きかけている。

EU・NATO・国連への不参加はスイスの開放性を妨げるどころか、世界のすべての国との開かれた協力を可能にする。中立でない国々が関与できない領域で中立国としての役割を果たしてこそ、スイスは国際平和に貢献できる、というのが国民党の論理である。

3党はEU加盟を推進

一方、政府の対EU姿勢は国民党と真っ向から対立しており、難民の流入を規制するためにこそ、シェンゲン・ダブリン両協定への参加が必要である、と主張する。ダブリン協定は、難民認定申請の窓口となる国を、申請者の親族関係やビザ・滞在許可証の発給国などに基づいて、欧州の枠組みの中で判断することを規定したものである。

スイス政府によると、スイスへの難民認定申請者のざっと20～30%は他国での申請を経た再申請者であり、ダブリン協定に参加すれば再申請の受け付けを回避して結果的に難民の流入を抑制できるが、同協定に参加しなければ、スイスは欧州の難民吸収国になる恐れがある、という。

また同政府は、シェンゲン情報システム(SIS)など、国境を越える広域犯罪と戦うための手段を備えたシェンゲン協定への参加の必要性を強調。同協定に参加しなければスイスは国際犯罪組織の標的になり、EU諸国間の司法内務協力が進めば進むほど、スイスは“オフサイドのワナ”に陥る、と指摘する。さらにシェンゲン協定の共通ビザ制度への参加は、スイスの観光産業がロシア・中国・インドのような成長市場にアクセスするうえで重要な意義を持つ、と主張する。

EU加盟について、政府を構成する4党のうち国民党を除く3党（急進民主、社会民主、キリスト教民主）は加盟を支持、急進民主党は「2007年加盟」を掲げている（同党の「ヴィジョン2007」）。3党は前述の対EU7協定を新規加盟10カ国に拡大すれば、スイス企業は成長する中・東欧市場への接近が可能になり、中期的に国内総生産（GDP）を25～50%増大できると主張。「人の自由移動」原則が新規加盟諸国に拡大適用されれば、スイス企業は人材供給源を確保できるので、農業・製菓・建設・観光などの各業界は自国の労働市場の開放に関心を示している、と指摘する。

「魔法の公式」に異議

スイスでは1959年以来、主要4党が大連合政府を構成し、7閣僚から成る連邦議会（内閣）は社会民主・急進民主・キリスト教民主の中道3党が各2、国民党が1閣僚ポストを占めてきた。1999年の総選挙で「移民規制・法と秩序・EU加盟反対」などのスローガン掲げて躍進した国民党は二つ目の閣僚ポストを要求したが、他の3党から拒否された。

しかし、2003年の選挙で第一党に進出したのに伴い、国民党はプロハー党首の入閣と2閣僚ポストを強く要求。同年12月10日、連邦集会で行われた閣僚選出選挙では、プロハー党首がメツラー司法警察相と大接戦の末、3回目の投票で121対116のわずか5票差で勝ち、司法警察相として入閣を果たした。現職の閣僚がその座を追われるという事態は、1874年に成立した現在の連邦制国家の枠組みのもとでは極めて異例である。国民党からはプロハー党首のほか、サムエル・シュミットが副大統領兼任の国防・国民保護・スポーツ相として入閣、同党は念願の2閣僚ポストを掌握した。

与党4党で議会の70～80%を占めるスイスの政治体制は、その安定性のゆえに「魔法の公式」（Zauber—formel）と呼ばれてきた。国民党の2閣僚ポスト獲得は、「魔法の公式」に内部から異議を突きつけたものであり、40年余に及んだ「コンセンサス政治の終焉」を告げるものとなった⁶⁾。

冷戦終結後のスイスは、国際社会への参加と、伝統的孤立の間で揺れ動いている。1994年、国連平和維持活動（PKO）部隊の創設とその紛争地への派遣をめざす政府案が国民投票で否決されたが、96年に政府はNATOとの間で「平和のためのパートナーシップ」（PFP）協定に調印、2002年3月には国民投票で国連加盟を可決した。

欧州統合の文脈では92年にEEA協定の批准案、01年3月にはEU早期加盟案がいずれ

も国民投票で否決され、EU加盟は遠のいたかにみえたが、95年の総選挙ではEU加盟推進を掲げる社会民主党が下院で大幅に議席をふやしている。

冷戦終結を境にスイス政府は中立政策を見直して国際社会への参加を模索したが、90年代後半以降の国民党の躍進は、旧東側世界及び中東情勢の混迷を背景に増大する難民、欧州統合の深化・拡大と開かれた欧州へのスイス国民の警戒心を示すものといえる。

大戦前の農民党に起源を持つスイス国民党は、欧州に跋扈（ばっこ）する新興極右組織とは異なる体制内政党でありながら、極右ポピュリスト的手法を駆使して勢力を拡大した。国民党の比重が増したスイスは当面、排外主義的・孤立主義的色彩を強めることになろう。

II ベルギー—「連邦解体」をめざす フラームス・ブロック

ベルギーでも「反移民」を掲げる極右民族主義政党「フラームス・ブロック」、(Vlaams Blok、以下「VB」に略)が躍進を続けている。

オランダ語圏を基盤に

スイス総選挙の約5カ月前、2003年5月18日に行われた任期満了に伴うベルギー連邦下院（定数150）選挙で、VBは前回1999年の総選挙を3議席上回る18議席を獲得、「ブラックサンデー」と呼ばれた91年選挙以来の勝利を収めた。VBの得票率11.59%は政府与党の一角を占めるワロン系改革運動（11.39%）を上回り、勢力基盤である北部オランダ語（フラマン語）圏のフランドル⁷⁾では、99年総選挙の得票率15.4%を上回る17.9%を記録、自由民主・キリスト教民主・社会の主要3党に次ぐ第四の勢力となった。VBの拠点であるベルギー第二の都市アントワープ（アンベルス）では得票率30.5%に達し、その他の数選挙区で同20%を超えた。

表5 全国規模の選挙におけるフラームス・ブロックの得票の変遷

全国選挙 実施時期	得票数	フランドルに おける得票率	獲得議席
1978年	76,000	1.8%	1
81	66,000	1.5	1
85	85,000	1.9	1
87	116,000	3.0	3
91	405,000	10.4	18
95	476,000	12.3	32
99	613,000	15.4	43
2003	761,407	18.1	49
04	981,587	24.1	64

※全国規模の選挙とは、連邦議会の上下両院、フランドル・ブリュッセル両地域議会及び欧州議会の選挙を指す。オランダ語・フランス語・ドイツ語の3言語共同体・地域政府から成る連邦国家ベルギーでは、ベルギー全土を基盤とする政党は存在しない。オランダ語圏の政党であるVBにとり、フランドル地域議会及びバイリンガルの首都ブリュッセル地域議会の選挙は実質的に全国選挙を意味する。獲得議席は、連邦議会の両院とフランドル・ブリュッセル両地域議会における議席の合計。2004年現在の64議席の内訳は下院18、上院8、フランドル地域議会32、ブリュッセル地域議会6議席。 出所:VBのウェブサイト

表6 地方選挙におけるフラームス・ブロックの議席数の変遷

◇州議会◇			◇市議会◇		
	議席を 得た州	合計 議席		議席を得た市	合計議席
			1982年	1市	2
1991年	5州	36	88	10	23
94	5	34	94	86	204
2000	5	54	2000	163	461

※VBは91年以降、ベルギー全土10州のうち、オランダ語圏の5州すべてで議席を保持している。 出所:VBのウェブサイト

VBに次ぐフランドルの民族主義政党である「新フランドル同盟」(N-VA)は1議席にとどまったが、得票数を伸ばした。VBと新フランドル同盟を合わせた得票率はフランドルで22.8%、ベルギー全土でも14.6%に達した。

VBの起源は、第2次世界大戦後初の本格的なフランドル民族主義政党であった「フォルクス・ユニ」(人民同盟)までさかのぼる。「ユニ」の解体で生まれた「フランドル民族

党」と「フランドル人民党」が1977年に合同して、VBが誕生した。VBによると、「民族党」と「人民党」は、「ユニ」が急進的なフランドル民族主義を放棄した結果生まれた政党で、両党の中で「フランドル独立」を主張する人々により、VBが結成された。

VBは結成の翌78年に、早くも国政・地方選挙に参加した。フランドル民族党の指導者だったカレル・ディレンがアントワープから連邦下院選挙に出馬し、約75,000票を得て当

選。VB はアントワープ市議会で2議席を獲得した。その後VB は徐々に力をつけ、88年の地方選挙ではアントワープ市で得票率17.7%を記録して第三党に進出。翌89年の欧州議会選挙ではフランドルで6.6%を得票して、ディレンを欧州議会に送り込んだ。

VB の現在の成功へ導くきっかけとなったのは、91年11月の総選挙である。VB は連邦下院で2議席から12議席へ、同上院で1議席から6議席へと大幅に勢力を伸ばし、フランドルでの得票率を10.4%と2ヶ台に乗せることに成功した。

さらに99年の連邦下院選挙では、VB はフランドルで社会党を上回る得票率15.4%を記録して同地域の第三党に躍進、首都ブリュッセルでもオランダ語圏の政党としては最大勢力になった。2000年10月の統一地方選挙では、163の市議会で計461、5州の議会で計54議席を獲得。アントワープ市の33%を筆頭に、メケレン（同26%）、ヘント（同20%）、ロンズ（同20%）などフランドルの諸都市で、軒並み20%を超える高い得票率を記録した。

VB はフランドルにおける得票率を1990年代初めの2%から同年代末には15%に拡大し、2003年5月の総選挙まで「11回連続で勝利を収めた」と主張。「過去20年にわたり、(VBほど)着実に継続して成長した政党は、欧州全域を通じて存在しない」と豪語する。

03年5月の総選挙で、VB は「わが国を第一に」をスローガンに掲げ、国境閉鎖による難民の流入阻止、不法移民の国外退去、ベルギーのコスト負担による合法的移民の祖国への送還などを主張した。排外主義という点でVBの政策は他の欧州極右政党と類似するが、その排外主義がフランドル地域主義と緊密に結びついている点にその特異性がある。

ワロン地域優位に不満

VB の最終目標はベルギー連邦の解体、フランドル独立国家の樹立である。VB の分離

主義の根底には、ベルギーの多数派であるオランダ語圏住民の政治的・経済的・社会的利益がベルギー連邦構造の枠内では十分に実現されず、ベルギーの少数派であるワロン地域のフランス語圏住民に連邦国家運営の主導権を握られている、とする不満がある。

VBによると、豊かなフランドルからワロン地域へ年間50億～100億ユーロの資金が移転され、ワロン地域は収入の四分の一をこの資金に依存している。これはオランダ語（フラマン語）・フランス語・ドイツ語圏から成る連邦国家の「連帯」を維持するための資金だが、この巨額の移転にもかかわらず、フランドル・ワロン両地域の経済格差は拡大。ベルギー人口の約30%を占めるワロン地域のベルギー総輸出額に占めるシェアは14%にすぎず、ベルギーの公的債務の約60%はワロンに責任があり、「ワロンはフランドルを道づれにベルギーを破産の淵に引きずり込もうとしている」。

このようにフランドルがワロンに補助金を提供しつづけるのは、経済力でフランドルがワロンを凌駕しているにもかかわらず、政治的には両地域の力関係が逆転し、ワロンが政治的優位を保持しているからである、とVBは主張する。

VBによると、フランドルで連邦議会の1議席を獲得するのに必要な票数は45,281票であるのに対し、ワロンでは37,028票で済む。その結果、フランドル住民に本来与えられるべき議席数より20議席も少なく、フランドルの有権者はその人口に比例した代表を連邦議会で保持できていない。

03年5月の総選挙でも、フランドルでは右派諸政党（自由民主、キリスト教民主、VB、新フランドル同盟）の合計得票率が67.8%に達したにもかかわらず、ワロン地域で中道左派が優勢であるため、連邦政府は常に中道左派に支配されることになる。

同年7月に発足したフェルホフスタット内

閣はフラマン系⁸⁾自由民主、同社会、ワロン系社会、同改革運動による中道左派連立政権だが、フラマン系2党とワロン系2党のベルギー全土における得票率は前者30.2%、後者24.2%とフラマン系が上回るにもかかわらず、議席数では前者の48に対して後者の49と逆転する。この結果フランドル有権者の不満が強まり、フランドル独立を掲げるVBの勢力を拡大させる要因の一つになっている、とVBは分析する。

進むフランス語化

VBによると、フランス占領下(1794~1815年)のフランドルで、上中流階層がフランス語を使いはじめ、1815~30年の短いオランダ統治時代にこの状況を覆すことができないまま、1830年にベルギーが独立した。「ワロンの少数派と、フランス語を話すフランドルのエリート層に支配される」ベルギーでは、フランス語が政府機関・軍・司法・教育機関で使用される公用語となり、フランドル住民の多くが子弟をフランス語使用の学校に通わせた。

この結果、首都ブリュッセルと周辺地域のフランス語化が急速に進んだ。VBによると、ブリュッセルは歴史的にオランダ語の都市であり、1500年以前に書かれた文書のうち、フランス語の文献は5%に満たないという。それが「フランス語を使う(フランスの)属国」としてベルギーが独立して以来、ブリュッセル住民に占めるオランダ語話者集団の比率は、19世紀初めの約90%から20世紀末には15%まで低下した、という。

ブリュッセルのフランス語化は第2次世界大戦後、この都市がEUの主要機関の所在地として欧州の首都に変貌したことで拍車がかかる。ブリュッセルに駐在するEUやNATOをはじめとする国際機関の職員の多くは、オランダ語より普遍性のあるフランス語を使用する傾向があり、フランス語話者集団がブ

リュッセル及び周辺のアンドルへ浸透したからである。

VBは、EU諸機関の欧州系及び非欧州系外国人の大きなプレゼンスがオランダ語住民を圧迫し、フランドルの「人口的、政治的均衡を混乱させている」と主張、外国人流入の抑制を訴えている。

ベルギーでは1993年に憲法改正案と国家機構改革案が議会で可決され、フランドル・ワロン・首都ブリュッセルの3地域、及びオランダ語・フランス語・ドイツ語別の言語共同体政府から成る連邦国家となった。

「フランドル独立」を標榜

VBによると、既成の諸政党は連邦化はフランドル地域への譲歩を意味すると主張するが、「力の均等な配分」は現実には「フランドル多数派(の優位性)を中立化」するための装置にすぎない。連邦構造の枠内でフランドルの利益を調整しようとするフラマン系既成政党の試みは、常にワロン地域の利益を代表する諸政党に拒否される。従って連邦制のもとでは民族的摩擦を解消できず、フランドルの完全独立だけが問題解決への道である、とVBは主張する。

VBは、600万の人口と国際社会に開かれた経済構造を持つフランドルの独立は可能であり、1905年のスカンディナヴィア同盟のノルウェー・スウェーデンへの分裂、93年のチェコとスロバキアの分離を引き合いに、ベルギー連邦の平和的な解体は国際社会に受け入れられる、と主張する。

そして独立フランドル国家は共和制に移行し、数十万のフランドル住民が勤務し、フランドル経済に深く組み込まれたブリュッセルは、新国家の首都に編入される。独立フランドル国家はEUに加盟し、言語・文化・歴史を共有するオランダと特別なパートナーシップを築いて、オランダ語を引き続きEUの公用語にとどめておくために協力する。フラン

ドルから分離されたワロンの経済問題は、EUの枠内で構造基金の供与などを通じて解決する。このVBの論理は、もう一つのフランドル民族主義政党である「新フランドル同盟」の主張とほぼ一致する。

分離独立を公然と叫ぶVBに対し、既成の政党はいわゆる「防疫線」政策を実施、VBとの連立交渉を拒否して同党を政権から排除してきた。たとえば1994年の地方選挙の際、VBはアントワープ市で得票率28%を記録して第一党となり、VB議員団代表、フィリップ・ドウィンテルは自由、キリスト教民主の両党に連立政権樹立を呼びかけたが、両党はこれを拒否。両党は社会党、緑の党といわゆる“虹の連立”を構成し、社会党が市長ポストを掌握した。

2000年10月の統一地方選挙では、VBはアントワープ市で前回94年を上回る33%を得票し、市議会定数55のうち22議席を獲得して再び第一党になったが、やはり「防疫線」に阻まれて政権を掌握できなかった。この防疫線政策は、国政レベルでも実施されている。

その結果、フランドルではVBをベルギーで唯一の実質的な野党、ベルギー主要政党のコンセンサス政治に対する唯一のオールタナティブとみる空気が強まり、これがVBを躍進させる土壌を形成している。

III オランダ—フォルティーン現象の爪痕

2002年、ベルギーの隣国オランダで、極右政党「ピム・フォルティーン・リスト」(LPF)が突如政界に進出し、欧州でも最も安定した民主主義といわれた同国の政治を揺るがした。

議会第二党に躍進

LPFはまず同年3月7日、同国第二の都市ロッテルダムで行われた市議会(定数45)選挙で得票率34.7%を記録して17議席を獲得、

第一党に進出した。戦後一貫して同市の政権を担ってきた労働党は、下野に追い込まれた⁹⁾。この日全国で行われた地方議会選挙でコック政権の連立与党(労働、自由民主、民主66)は議席の約12%を失い、LPFとともに保守のキリスト教民主勢力(CDA)が勢力を伸ばした。

その約2カ月後の5月15日に行われた下院(定数150)選挙では、LPFはゼロから一挙に26議席を獲得してCDA(43議席獲得)に次ぐ第二党に進出、労働・自由民主の両党(各23議席)を上回る大躍進を遂げた。労働党は戦後最大の敗北を喫し、党首アド・メルケルトは引責辞任した。

この選挙結果を受けて、1994年5月から約8年の長期に及んだコック保革連立政権は退陣、CDA党首ヤン・ペーター・バルケネンデを首班とするCDA・LPF・自由民主の3党による右派連立政権が発足した。

LPF党首、ウィルヘルムス・シモン・ペトルス・フォルティーンは社会学者で、ロッテルダムのエラスムス大学教授の職にあった。公然と「同性愛者」を名乗り、テレビのトーク番組のパーソナリティを務めたり、新聞のコラムに執筆する異色の文化人でもあった。2001年8月、新興極右組織の指導者になったが、その過激な言動から02年2月に組織を追われ、自ら新党を旗揚げした¹⁰⁾。

強い反イスラム色

フォルティーンの主張は排外主義的で、反イスラム色が強い。「同性愛や女性の地位を認めない」イスラムは「遅れた文明」であると批判したフォルティーンは、イスラム圏からの移民がオランダのリベラルな文化への脅威になったとして発展途上国、特にイスラム諸国からの移民受け入れ停止、及び既に流入した移民のオランダ社会への統合の促進を要求。シェンゲン協定及び国連難民条約からのオランダの離脱と国境管理の復活、オランダ憲法

表7 オランダにおけるムスリム人口の推移
(オランダ政府統計)

1971年	54,000
75	108,000
80	225,000
97	573,200
2000	735,600
2002	800,000

から人種差別禁止条項(第1条)の削除¹¹⁾、及び麻薬などの犯罪取り締まり強化を主張した。

スイス国民党と異なり、LPFはオランダのEU加盟は認めながらも、英国のサッチャー元首相と同様にブリュッセルへの過剰な持ち出しを批判し、欧州議会の廃止を主張する。

フォルティーンを成功に導いた要因の一つは移民の増大にあったとする見方で、欧州の専門家はほぼ一致している。

オランダへの移民は1950年代初め、まず独立して間もないインドネシアから流入。60年代にオランダ経済が発展して労働力不足に直面すると、政府はトルコ、モロッコなどから労働力を導入し、1975年に南米スリナムがオランダの植民地支配から独立する前後、スリナムから相当数の移民を受け入れた。

現在、オランダの移民は約200万人。このうち人口の約5%に達する約80万人がムスリムで、ムスリム移民の数は1971年当時の10倍以上に達するという。その多くはアムステルダム、ロッテルダムなどの大都市に居住。LPFの拠点となったロッテルダムは、人口約60万の半数近くを非オランダ系住民が占める。ここで発生する犯罪の多くにモロッコ人やアフリカ系移民の子孫が関与している、と現地の報道機関は伝えている¹²⁾。犯罪の多発、治安の悪化、公共サービスの低下が、LPFによって移民問題と結びつけられ、同党の勢力伸長をもたらしたとみられる。

一方、既成の有力政党は、この問題に効果

的に対応できたとはいえない。オランダでは長年、宗教・政治の利害関係の微妙な均衡の上に権力を分け合う連立政治が続いた。既成政党はいずれも合理的で穏健な政治プログラムを提示するが、政党間の政策の違いが国民の目には判然としない。「既成の有力政党は国民の懸念に触れる政治を行っていない、と国民は感じている。けだるいコンセンサス政治のもとで、国民の不満がうっ積した」と、欧州のマスコミはフォルティーン現象を生んだ政治風土を分析する¹³⁾。

同時多発テロで情勢激変

1994年から約8年の長期に及んだコック政権のもとで、オランダ経済は順調に推移した。1982年以降、EU加盟国の平均を上回る年率3%の成長を続け、失業率は83年の11%から21世紀初めには約2%に低下した。こうした経済情勢を背景に、労働党のシンボルカラー「赤」、自由民主党の「青」の連立にちなんで「紫連合」と呼ばれたコック保革連立政権は、02年の総選挙でも勝てると踏んでいた、といわれる。

しかし2001年9月11日、米国で起きた同時多発テロは、オランダの政治情勢を劇的に変えた。テロの衝撃は、欧州市民に「安全保障」を痛烈に意識させた。不安に直面したオランダ国民は、移民排除を唱え、犯罪への断固たる対応を訴える新興極右政党を支持し、議会第二党に押し上げたのである。総選挙の直前、フォルティーン党首が動物の権利擁護を叫ぶ活動家に射殺される事件が起きた。党首暗殺の悲劇がLPFへの同情を呼んだといわれるが、大西洋の彼方の大規模テロがより実質的な影響を及ぼした、とみるべきだろう。

LPFは政権与党の一角に食い込んだものの、カリスマ的な指導者を失って内紛が絶えず、連立パートナーから不満が噴出した。バルケネンデ首相は02年10月16日、総辞職を表明。異色の右派連立政権は発足からわずか87日で

崩壊し、第2次大戦後のオランダで最短期の内閣となった。

03年1月22日に行われた総選挙で、LPFは8議席まで勢力を減らし、労働党が前回選挙でLPFに奪われた議席の多くを奪回して42議席まで勢力を回復した。第一党の座を維持したCDAは、引き続きバルケネンデ首相のもとで自由民主・民主66と連立内閣をつくることで合意、LPFは政権与党から脱落した。LPFは下野したが、フォルティーン現象がオランダ政治に残した痕跡は消えそうにない。

移民規制に乗り出した政府

LPFの主張は、バルケネンデ内閣の政策に反映された。同内閣は政策声明で、LPFの躍進が「日常的な（安全への）脅威を無視した政治システムへの国民の不満」や「増加する暴力犯罪への対策を怠った政治への信頼の欠如」を示すものであることを認め、移民及び犯罪に強い姿勢で取り組む方針を明らかにした¹⁴⁾。

同内閣は移民・難民の数をオランダ社会が吸収できる限度内に抑えるため、難民認定審査の厳格化、難民認定の申請を却下された者の早期送還、不法移民の雇用に対する罰則強化等の措置をとる意向を表明。さらにオランダ社会への移民の統合を促すため、▽人種の少数派に統合プログラムへの参加を義務づけ、オランダの言語・習慣を習得させる▽オランダ社会への適応能力を審査するための統一テストを実施する—ことなどを確認した。

これらの措置の多くは、1998年に発効した「新来者統合法」に規定されているが、LPFの進出を踏まえて、バルケネンデ内閣は改めて同法の精神を確認したもの。フォルティーン現象に、既成政党が対応せざるを得なくなったことを示している。

IV デンマーク—「反イスラム」を掲げる国民党

21世紀の最初の年、北欧デンマークでも極右政党が勢力を伸ばした。2001年11月20日に行われた総選挙で、アナス・フォー・ラスムセンの率いる中道右派が一院制議会（定数179）の過半数を獲得、ニュルップ・ラスムセン首相の率いる社会民主党を軸とする中道左派の連立与党を上回り、政権の座を奪った。自由党が56議席を得て第一党となり、52議席にとどまった社会民主党は第二党に転落。極右のデンマーク国民党（以下「国民党」に略）が22議席を得て、第三の勢力に躍り出た。社会民主党が議会第一党の座を失ったのは1924年以來、第2次大戦後初めてのことである。

この結果、1993年に発足して以来約9年、EU加盟国で最長を誇ったニュルップ・ラスムセン内閣は退陣し、アナス・フォー・ラスムセン自由党党首を首班とする自由・保守両党の少数右派連立政権が国民党の閣外協力を得て、01年11月27日に発足した。

「福祉制度悪用」に反対

選挙では、移民と福祉が争点になった。ニュルップ・ラスムセン首相は、選挙の約2カ月前に米国で起きた同時多発テロで国民が政府支持に結集するとみて選挙の前倒し実施に踏み切ったが、首相の思惑に反して、大規模テロは「移民規制」を叫ぶ中道右派及び極右の国民党に有利に作用した。

国民党は1995年10月6日、進歩党の分派により結成された極右政党である。翌96年6月に開かれた初の年次党大会で党首に選出されたピア・ケアスゴー女史は長年「反移民」の論陣を張り、米国同時多発テロのあと、「イスラム原理主義と戦わねばならない」と「反イスラム聖戦」を提唱。選挙戦では「デンマークに投票を」をスローガンに掲げ、すべての移民の送還を主張した。

表8 デンマーク国民党の得票率

総選挙	得票数	得票率	獲得議席
1998年3月11日	252,228	7.4%	13
2001年11月20日	413,987	12	22

出所：同党のウェブサイト

国民党は、「国家の安全と民主政府を危険にさらさない範囲で」外国人をデンマーク社会に吸収するため、犯罪取り締まりと治安対策の強化を主張。多人種社会への転換を拒否して、政府による福音ルーテル教会の支援と、自国主権の放棄につながる EU 加盟に反対を表明している。

イスラム過激派に対する国民の警戒心を背景に、中道諸政党も「反移民」の輪に加わった。自由党はデンマークの福祉制度が移民によって悪用されているとして、新たに入国した移民が福祉制度の適用を受ける前に相当の待機期間を設けること、移民の家族結合に厳しい条件を課すことなどを公約に掲げた。自由、社会民主などの既成政党は、「国民党のレトリックを乗っ取ろうとした¹⁵⁾」のである。

移民法を改正

ラスムセン新政権は移民削減の公約を実行するため、02年5月31日、議会で移民法改正案を国民党の閣外協力を得て可決・成立させ、改正法は同年7月1日に発効した¹⁶⁾。

新政権の狙いは EU 及び北欧以外の地域からの外国人の流入を抑制することであり、改正移民法は移民・難民受け入れ条件の厳格化、及び在住外国人の就労促進の二本柱から成る。

まず外国人の流入規制については、

- ▼デンマーク政府が「安全な第三国」と認める国の数をふやし、これらの国を経由して到着した難民認定申請者の入国を拒否。認定申請に対する審査を行わずに、申請者を安全な第三国へ送還する。
- ▼外国人に永住許可を付与するまでの待機期間を従来の3年から7年に延長し、永住許

可を持たない難民は、祖国の安全が確認され次第送還する。

- ▼外国人が国籍を取得できるまでの待機期間を、従来の7年から9年に延長する。
- ▼在住外国人の家族との再結合は生活費の自己負担を条件とし、公的資金で（外国人及びその家族の）生活費を負担した場合、当該外国人にその返還を義務づける。
- ▼不法滞在及び難民認定申請を手続き中の外国人には、デンマークでの婚姻を認めない。一などが柱となっている。

一方、外国人の就労を促すための措置として

- ▼外国人の生活を公的資金で維持しないことを原則とし、公的支援なしに生活を維持できない外国人は祖国へ送還する。
 - ▼公的資金で外国人の生活費を負担した場合、当該外国人にその返還を義務づける。
 - ▼過去8年のうち7年以上デンマークに居住した外国人にのみ、社会手当を支給する。社会手当は、外国人が就労して収入を得なければ生活を維持できない水準にまで引き下げる。
 - ▼地方自治体が居住資格のない外国人に社会手当を支給することを避けるため、移民当局は外国人の居住関連情報を公開する。
 - ▼在住外国人にデンマーク語の修得と職業訓練を義務づけ¹⁷⁾、これに違反した外国人の社会手当を減額する
- 一などを列挙している。

右派連立政権は移民流入の抑制という排外主義的政策と平行して、在住外国人の労働市場への組み込みをめざす統合政策をも推進している。政府・経済界は、移民をデンマークの「企業と社会が必要とする技術を持ち込む

市民」と位置づけており、外国人労働力の「大量導入の必要性」を認めている。統合省のシンクタンクは「高い教育と言語能力を持ち、就労を希望する移民には居住を認めるべきだ」と指摘。企業経営者も「移民のための活力ある戦略を構築して、熟練した技術を持つマンパワーを吸収する」ことを求めている¹⁸⁾。

デンマーク政府によると、人口に占める外国人の比率は1984年の約2%から、03年には約5%に上昇したが、これは他の欧州諸国に比べて高い数字ではない¹⁹⁾。難民認定の比率も2002年、8,950件の申請に対し、認定は約28%にとどまった。従って反移民感情が高まる客観的根拠は必ずしも明確でないが、移民による福祉乱用のイメージに、米国で起きた大規模テロが重なって、移民排斥を叫ぶ極右政党を躍進させた、といえる。

デンマーク極右政党の躍進に対し、スウェーデン、ノルウェーなどの近隣諸国は警戒心を表明、デンマークの穏健・リベラルなコンセンサス政治のイメージは大きく傷つけられた。

V 英国—「EU 脱退」を叫ぶ独立党

2004年6月10～13日、中・東欧及び地中海

の計10カ国のEU加盟後初めて行われた欧州議会選挙で、「反EU」を掲げる右翼・民族主義政党が各国で勢力を伸ばした。中でも英国の独立党は労働・保守の二大政党に次ぐ第三勢力に躍進し、英国内外に衝撃を与えた。

議席を一気に4倍増

独立党は前回1999年の欧州議会選挙の際の得票率7%から9%ポイント余も上積みして、16.17%に急伸。議席数も3から12議席へ一気に4倍増を記録した。この結果、独立党は得票率で自由民主党(14.90%、12議席獲得)を抜いて、第三党に進出した。ブレア政権の与党、労働党は前回の得票率28%から22.59%へ、議席数で29から19へ、保守党も同35.8%から26.72%へ、議席数を36から27へ、それぞれ大幅に減らした。

EUの拡大に伴い、欧州議会の英国への割り当て議席数が87から78に減ったため、5年前の選挙と単純な比較はできないが、調整された数値でも労働党は実質3議席減と敗北を喫したことは明白である。英国のマスメディアは、労働党は「全国レベルの選挙では1918年以来最悪の結果²⁰⁾」と指摘した。

独立党は1993年、ロンドンで「反連邦主義

表9 欧州議会選挙・英国の開票結果(2004年6月10日)

政 党	獲得議席	得 票 数	得票率 (%)
保 守	27	4,397,090	26.72
労 働	19	3,718,683	22.59
英 国 独 立	12	2,660,768	16.17
自 由 民 主	12	2,452,327	14.90
緑 の 党	2	1,028,283	6.25
スコットランド民族	2	231,505	1.41
Plaid Cymru	1	159,888	0.97
民 主 統 一	1	175,761	
シ ン ・ フ ェ イ ン	1	144,541	
ア ル ス タ ー 統 一	1	91,164	
合 計	78	17,007,703 (英国の有効投票数)	

出所：欧州議会英国事務所

者連盟」(Anti-Federalist League, AFL)のメンバー数人により創設された。AFLは91年11月、欧州共同体(EC)の連邦化に反対する人々により設立された団体で、そのメンバーは欧州連合条約反対をスローガンに掲げて92年の英国総選挙に出馬した。独立党はバーミンガムに本部を置き、全国の各選挙区に支部を持つ。

独立党の性格規定は難しい。同党は左右両極の過激派の党内への浸透を阻止するため、入党に際して党規約遵守の宣言書に署名を義務づけているが、反EU・移民規制という政策は、他の欧州諸国の極右政党と類似している。

独立党は、英国のEU脱退を主張する。その論拠を要約すると一。

「英国が加盟した当時のEC共同市場は、自由な交易を行う独立した国家の連合だった。だからこそ共同市場残留の是非を問う1975年の国民投票で、英国国民は残留に賛成の意思を表明した。しかし、現在のEUは完全に政治同盟と化した。欧州委員会はEUの憲法、EUの政府、EUの軍隊をつくらうとしている。英国の通貨、法体系、議会制度、自由貿易、農業政策、警察、軍隊の独自性が脅かされている。加盟各国政府の主な機能は、腐敗したブリュッセルの官僚機構に乗っ取られた」

「英国の納税者は毎日、2,500万ポンドをEUに貢いでいる。これは毎年、100の病院を建設できるカネである。EU加盟は、英国の経済と繁栄にとり有害である。われわれは、ポンドを放棄してユーロを導入することに反対する。英国をEUに縛り付けている欧州共同体法(1972年)を破棄してEUから離脱し、欧州諸国とあらためて自由貿易協定を締結しなおすべきである。欧州議会議員に当選した独立党のメンバー12人は、英国のEU脱退をめざして努力する」

独立党は移民規制も明確に打ち出している。

「われわれは小さな島に住んでいる。都市は

人であふれ返り、道路は渋滞し、鉄道は立ち往生する。2002年、政府は20万人の外国人の流入を認めた。わが党は大量移民の流入に終止符を打つ」

「アルジェリア、エジプト、トルコから流入する人たちには、立つ隙間しかない」(独立党のホームページから)

欧州議会選挙に臨んで同党の有力者、ロバート・キルロイ・シルクは「彼ら(移民)が特定の職に就くなら大いに歓迎される」と表現を和らげたが、独立党の排外主義的色彩は否定できない。独立党の勝因は、テレビのトーク番組で名を売ったシルクを中心に、「魅力的でモダン、かつエネルギーギッシュなキャンペーン」を展開して有権者を惹きつけ、「EU脱退」というシンプルでわかりやすいスローガンを国民に浸透させたことにある。

労働党に「イラク」の足かせ

これに対して労働党はイラク派兵問題で足をとられたうえ、欧州統合が英国にもたらす利益をアピールする努力を怠った。統合推進派と欧州懐疑派の内部対立を抱える保守党は、反EU派の4議員が党を離れて独立党支持を国民に呼びかけるなど、タガの緩みを露呈。英国の「スカイ・ニュース」が欧州議会選挙の前に行った世論調査(7,400人対象)によると、保守党支持者の約47%が独立党のEU脱退方針に支持を表明した²¹⁾。選挙を前に、ブレア首相がEU憲法条約の批准を国民投票に付する方針を明らかにしたことも、政界の欧州懐疑派を勢いづかせ、保守党支持票の相当数が独立党に流れたとみられる。

英紙の次のコメントは、独立党の勝因を的確に分析している。

「内部対立を抱える保守党が欧州統合で躊躇をみせたのは理解できるが、親欧州とみられる労働、自由民主両党が欧州支持を率直に表明しなかったのは恥ずべきことである。両党は、独立党による票の略奪を許した。ブレア

首相を含め閣僚のだれが、英国の将来が EU とともにあることを主張しただろうか。60年に及ぶ平和、貿易・投資の拡大、欧州における旅行・労働の自由。(1970年代初め、EC加盟を控えた英国で展開された) EU加盟のメリットという古い議論さえ行われなかった²²⁾

独立党の躍進は、二大政党に打撃を与えた。ブレア政権にとり、EU憲法条約の批准をクリアするのは容易なことではなく、ユーロ導入の日程にも影響を及ぼすだろう。欧州議会選挙の結果を受けて、独立党はブレア首相にEU憲法条約に署名しないよう警告した。

また保守党内の欧州懐疑派は、マイケル・ハワード党首の「中庸な」欧州政策が独立党による保守党支持票の篡奪を許した、と主張。より強硬な欧州政策を実施するよう圧力をかけたのに対し、統合推進派は独立党の進出に過敏に反応しないよう同党首にクギを刺すなど、党内論争は激しさを加えている。

欧州議会で50議席以上確保

欧州議会選挙では英国独立党のほか、EUの新旧加盟各国で右翼・民族主義政党が勢力を伸ばし、定数732のうち少なくとも50議席を獲得した。この数字には、英国やチェコの保守勢力など広い意味での欧州懐疑派は含まれていない。

主要政党がもっぱら自国の内政やイラク問題に論点を絞り「欧州」について語ることを避けたのに対して、右翼・民族主義政党はEU憲法論議を背景にトルコのEU加盟問題、EUの移民政策などに焦点を当ててEU官僚支配を激しく攻撃、主要政党に不満を抱く有権者を取り込むことに成功した。

しかし右翼・民族主義勢力は、欧州議会で大同団結して統一党派を形成できる状況にない。英国独立党やスウェーデンの「6月リスト」、イタリア・北部同盟出身の議員は、欧州議会で政治グループ「独立・民主」に所属する一方、デンマーク国民党やイタリア・国民

同盟出身の議員は同「諸国家による欧州のための連合」、フランス国民戦線やベルギーのフラームス・ブロックの議員は「無所属」と分散しており、彼らが欧州レベルで有効な政治勢力となれるのか疑問が残る。

EU加盟各国における右翼・民族主義政党の進出状況は次のとおり。

(ベルギー) 北部オランダ語圏フランドルの極右政党「フラームス・ブロック」(VB)は得票率14.3%を記録。フェルホフスタット政権の与党、フラマン系自由民主党(VLD)の13.6%を上回り、ベルギーに割り当てられた定数24のうち3議席を獲得した。フランドルでは、野党のキリスト教民主党が得票率17.4%、4議席を得て第一党となった。

(フランス) 「EU脱退・ユーロ放棄・フラン復活・移民排斥」を叫ぶ極右政党「国民戦線」(FN)は、得票率を前回99年の5.7%から9.8%に、議席を5から7へ伸ばし、社会党(得票率28.9%、31議席獲得)、シラク大統領の与党「国民運動連合」(UMP、同16.6%、17議席)及び中道右派の「フランス民主連合」(UDF、同12%、11議席)に次ぐ第4党の座を確保した。FNの当選者には、党首ジャンマリ・ルペン及びその娘マリヌが含まれている。ブリュッセルへの主権移譲の停止を主張する超保守の“主権主義”政党「フランスのための運動」(MPF)は得票率6.7%で、3議席を得た。

ルペン党首はEU支持派の「圧倒的な敗北」と語ったが、統合推進派のUDFは勢力を回復しており、親欧州勢力の惨敗とはいえない。

(スウェーデン) 欧州懐疑派の新党「6月リスト」が得票率14.5%、3議席を得て、政権与党の社会民主労働党(24.6%、5議席)、最大野党の穏健党(18.2%、4議席)に次ぐ第三の勢力に躍り出た。「6月リスト」同様に、EU加盟反対を掲げる左翼党(旧共産党)は、得票率12.8%で2議席を獲得した。

「6月リスト」は03年9月、国民投票でユー

ロ導入が否決されたあと、既成政党が国民の反EU志向を反映していないとして結成された。英国国民党などと異なりEU脱退は主張せず、「EU国家でなく、EU協力を」をスローガンに、欧州連邦化に歯止めをかけようとしている。「6月リスト」は緑の党・左翼党とともに、EU憲法条約を国民投票にかけるよう求めており、社民党政権は対応を迫られている。

【デンマーク】欧州懐疑派は伸び悩み、「6月運動」は3議席のうち2議席を失った。しかし反EUの「国民運動」は1979年以來の1議席を維持、極右のデンマーク国民党も1議席を守った。統合推進派のニールupp・ラスムセン前首相の率いる社会民主党は2議席を上積みして5議席を獲得、アナス・フォー・ラスムセン首相の自由党は5議席のうち2議席を失った。

【ドイツ】シュレーダー政権の与党、社会民主党（SPD）が惨敗する中、二つの極右政党が欧州議会に議席こそ得られなかったものの、経済低迷が続く旧東ドイツ地域で勢力を伸ばした。中・東欧諸国のEU加盟反対を掲げるドイツ国家民主党（NPD）は、ポーランド・チェコと国境を接するザクセン州で、99年の欧州議会選挙の得票率1.2%から3.3%へ、共和党は「トルコなき欧州」をスローガンに、同2.5%から3.4%へそれぞれ上積みした。両党の全国得票率は共和党1.88%、NPD0.93%。

両党はともに、主要政党は失業問題と社会的弱者に目を向けていないと批判、中・東欧やトルコからの移民流入規制を訴えて、不況にあえぐ旧東ドイツ住民の支持を集めた。しかし、両党とも5%条項のハードルをクリアできず、欧州議会進出はならなかった。

【ギリシャ】創設から約3年の新興極右政党「人民の警告」が、得票率4.1%で1議席を獲得した。ギリシャ極右政党の欧州議会進出は、1984年選挙で国民党が1議席を得て以来20年ぶり。極右政党としては、1974年の民主制移

行以来、全国レベルの選挙で最も成功した。**（ポーランド）**EU加盟後初の欧州議会選挙で、EU加盟に反対する二つの右翼・民族主義政党が躍進した。EU加盟反対を掲げるローマ・カトリックの民族主義政党「ポーランド家族連盟」は、中道右派の野党「市民プラットフォーム」に次ぐ得票率15.9%を記録し、10議席を獲得。2000年に結成された極右政党「自衛」は同10.8%、6議席を確保して第四党となった。「自衛」は、EU加盟に伴い農民層が経済的打撃を受けるとして、加盟条約の再交渉を主張している。

ポーランドのEU加盟を主導したミレル内閣の与党である民主左翼連合（SLD）は得票率9.3%、5議席と、「自衛」を下回る惨敗を喫した。

EU加盟の是非を問う国民投票（03年6月）では、ポーランド出身で国民に強い影響力を持つローマ法王ヨハネ・パウロII世が加盟支持を呼びかけたこともあり、賛成77%余で加盟が承認されたが、欧州議会選挙の結果は、新規加盟諸国に潜在する統合反対の機運を国際社会に印象づけた。

【チェコ】チェコでも欧州統合に懐疑的な勢力が地滑り的な勝利を収めた。統合反対派の急先鋒であるバツラフ・クラウス元首相により結成された野党、市民民主党（ODS）が得票率30%、9議席を獲得して第一党となり、旧共産党の流れをくむボヘミア・モラビア共産党が同20.3%、6議席を得て第二党に進出した。

これに対し、ウラジミール・シュピドラ首相の率いる社会民主党、及び連立与党のキリスト教民主連合・チェコスロバキア人民党は各2議席を得たにとどまった。

欧州統合の逆流現象—結びにかえて

欧州における1990年代末以降の極右政党進出の口火を切ったのは、オーストリア自由党

だった。ヨルク・ハイダー党首（当時）のもとで、同党は1999年10月の国民議会（下院、定数183）選挙で、52議席を獲得して第二党に進出。翌2000年2月、国民党と右派連立政権を樹立し、財務・国防などの主要閣僚ポストを握った。

極右政党の入閣に反発したイスラエルや米国が大使を召還、EU加盟諸国がオーストリアとの関係を事務レベルに限定する外交措置をとるなど国際的非難が集中し、ハイダー党首が辞任に追い込まれる騒ぎとなった。2002年11月に行われた総選挙では、自由党は得票率を前回の27%から10%へ、議席数を52から19へと大幅に減らしたが、国民党との連立政権を維持している。

イタリアでは01年5月の総選挙で中道右派連合が勝利を収め、旧ファシストの流れを汲む国民同盟、及び南部からの移民排除を叫ぶ北部の地域主義政党「北部同盟」が「フォルツァ・イタリア」とともに連立政権を結成し、国民同盟のジャンフランコ・フィーニ、北部同盟のウンベルト・ボッシ両党首が入閣した。

ハンブルク州政権に参加

21世紀の最初の年、極右の波は北欧にも押し寄せた。イスラム過激派による米国同時多発テロが世界に衝撃を与えた01年9月、ノルウェーで行われた総選挙で、この国の政治をほぼ1世紀にわたり支配してきた労働党が第一党の座を維持したものの、1924年以来最大の敗北を喫してストルテンベルク政権が崩壊した。保守・キリスト教民主・自由の3党から成るボンデビック中道右派連立内閣が発足したが、少数与党の新政権の発足を可能にしたのは、移民受け入れ制限を主張する極右の進歩党が閣外協力を決めたからである。

ノルウェー労働党の歴史的敗北に続いて、IVで述べたようにデンマークでも社会民主党が敗れ、極右・デンマーク国民党の閣外協力を得て右派連立政権が発足した。

米国の経済・政治中枢を直撃した大規模テロの衝撃は、ドイツ政界にも及んだ。テロ発生から2週間も経ない9月23日に行われたハンブルク特別州の議会選挙で、新興極右政党「法治国家の攻撃」(Partei Rechtsstaatlicher Offensive)が20%近い得票率を記録して第三党に進出、キリスト教民主同盟(CDU)、自由民主党(FDP)と右派連立州政権を樹立した。過去40年余り州政府を支配した社会民主党(SPD)は、第一党の座を維持したものの、連立パートナーの緑の党が惨敗し、赤緑連合の州政権は退陣に追い込まれた。

「法治国家の攻撃」は選挙の約1年前、厳しい判決から“情け無用の判事”のニックネームを持つロナルト・シルによって設立された極右政党である。ハンブルクで多発する犯罪と移民の増加を結びつけて、有権者の排外感情をあおり立て得票を伸ばした。米国の大規模テロは排外主義を叫ぶ極右政党への追い風となり、テロ実行犯が計画を立案した地とされるハンブルク郊外の選挙区では、極右政党の得票率は27%に達した。戦後の欧州の大都市で、極右政党がこれほど短期間に勢力を拡大したのは異例である²³⁾。

翌02年にはフランスの極右政党、国民戦線が欧州を揺るがした。同4月に行われた大統領選挙の第1回投票で、国民戦線党首ルペンが大方の予想を覆して社会党のリオネル・ジョスパン候補を破り、シラク大統領との決戦投票に進出した。極右候補の決選投票進出は、第5共和制下で初めてのことである。

そして翌5月にはオランダでピム・フォルティーン・リスト(LPFF)が第二党に躍進する一方、英国でも極右・国民党が地方選挙で勢力を伸ばし、イングランドのバーンリー市議会で議席を獲得した。英国国民党も移民の排除をスローガンに掲げ、パキスタン・バングラデシュ移民の多い地域で得票を重ねた。

高い難民の人口比率

1990年代末以降、欧州における極右・右翼政党の勢力伸長をもたらした要因は複雑である。

まず外国人の流入。戦後、経済復興を急ぐ欧州諸国は、トルコや中東・北アフリカ諸国から移民労働者を積極的に導入した。国連の推計によると、EU 諸国が1990～98年に受け入れた移民労働者は、年平均約85万人に達する²⁴⁾。

加えて冷戦下の共産圏から難民が流入、冷

戦後は社会主義体制の崩壊に伴う混乱で、旧ユーゴスラビアをはじめとするバルカン諸国やアフガニスタン、イラクなどの中東地域から難民が流れ込んだ。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、ソ連が消滅した翌92年から2001年までの10年間に、EU加盟15カ国に流入した難民（認定申請者）は374万余に達する²⁵⁾。主な流出国は旧ユーゴを筆頭に、ルーマニア、トルコなどの欧州近隣諸国及びイラク、アフガニスタンなどのイスラム圏諸国である。欧州諸国の人口に占める難

表10 先進工業諸国における難民認定申請者数

国名	年平均の申請者数 (1992～2001年)	国の人口(万)	住民1,000人当たりの申請者 (左記期間の年平均)。右欄は同申請者数の順位
スイス	24,344人	740	3.30人 1位
スウェーデン	22,859	890	2.57 2
オランダ	35,862	1,580	2.27 3
ベルギー	21,951	1,020	2.16 4
ドイツ	159,747	8,220	1.94 5
デンマーク	9,726	530	1.84 6
ルクセンブルク	700	40	1.62 7
ノルウェー	7,116	450	1.59 8
オーストリア	12,803	820	1.56 9
アイルランド	3,974	370	1.07 10
英国	57,289	5,880	0.97 11
カナダ	29,389	3,110	0.94 12
フランス	28,097	5,910	0.48 14
チェコ	4,810	1,020	0.47 16
米国	125,859	27,840	0.45 17
フィンランド	1,822	520	0.35 19
ギリシャ	2,436	1,060	0.23 22
スペイン	8,419	3,960	0.21 23
イタリア	8,341	5,730	0.15 25
ポーランド	2,502	3,880	0.06 27
ポルトガル	560	990	0.06 28
日本	155	12,670	0.00 30
合計	593,925		

出所：UNHCR

※ UNHCR が先進工業国 30 カ国を対象に行った調査から 22 カ国を抜粋。申請者数は新規申請者のみ、再申請は含まれていない。合計は、同 30 カ国への申請者数の合計の年平均、順位は同 30 カ国中の順位。各国の人口は国連統計の 1998 年版に拠る。

表11 EU加盟国への難民認定申請者数
(1992～2001年)

1992年	675,460人
93	516,410
94	309,710
95	274,940
96	233,460
97	251,770
98	311,420
99	396,700
2000	391,460
01	384,530
10年間の平均	374,586

出所：UNHCR

※旧加盟 15 カ国の合計

民の比率は他の地域に比べて高く、UNHCRの統計でも“難民人口密度”の上位はトップのスイスをはじめ、軒並み欧州諸国が占めている。

縮小する国家主権

一方、冷戦終結とマーストリヒト条約の発効（93年）を機に、EUの市場統合が加速され、ヒト・モノ・サービスの域内自由移動がほぼ実現、99年には単一通貨が導入された。ヒト・モノの自由移動は単一市場の形成に不可欠の条件とはいえ、国境を越えた犯罪の広域化・国際化、難民・不法移民の流入など負の側面をも欧州にもたらした。

こうした統合の深化とともに、経済・社会の領域で政策決定の権限が欧州各国政府からブリュッセルのEU官僚の手に移り、国家主権の縮減ともいうべき現象が生まれた。欧州各国の主要政党の政策の違いは不鮮明化し、保革連立または連携によるコンセンサス政治が浸透した。

さらに冷戦終結後のグローバル化の進展と、イスラム世界の混迷が欧州に及ぼした影響も無視できない。EUは2001年10月の特別首脳会議で、社会主義体制崩壊後の改革過程にあ

る中・東欧及び地中海の計10カ国の新規加盟を承認し、EUは04年5月、計25カ国・人口4億5千万の巨大な単一市場にふくれあがった。経済力で西欧に大きく劣る旧東側諸国のEU加盟は、これらの国々からの労働者の受け入れを含めて、欧州には大きな負担となる。

そして湾岸戦争とアフガニスタン、イラク情勢の混迷を背景に台頭したイスラム過激派の反欧米行動、その象徴としての9・11同時多発テロは、相当規模のムスリム・コミュニティを国内に抱える欧州諸国の不安感を助長した。

極右・右翼政党はこうした政治環境を利用して、急速に勢力を拡大したのである。難民・移民と治安・失業問題を結びつけ、大衆受けする単純明快なスローガンを掲げて、有権者の排外感情を煽り立てた。極右・右翼の標的となったのは、欧州統合・経済グローバル化の恩恵に浴することの少ない低所得層・失業者・年金生活者たちである。

オーストリア自由党は1987年以来12年余に及んだ社会民主・国民両党の保革連立政権のもとで勢力を拡大。フランスのルペン国民戦線党首はシラク・ジョスパンのコアビタシオン（保革共存）体制のもとで、ジョスパン候補を破って大統領選挙の決選投票に進出した。オランダのフォルティーン旋風も、94年以來の保革連立政権下で起きたものであった。統合の進む欧州で、左右の違いの不鮮明なコンセンサス政治にあき足りない有権者は、極右に不満のはげ口を見出したのである。

移民規制に取り組むEU

移民・難民問題をテコに勢力を伸ばす極右政党を封じ込めるため、EUは移民対策の強化に乗り出した。02年6月、スペインのセビリアで開かれた欧州理事会は、EU共通の規制策をつくることで合意した。その骨子は²⁶⁾ ▼難民の地位認定などに関するEU共通基準の設定

▼域外国境の共通管理の強化（加盟各国の移民担当官・国境警備隊長によるネットワークの形成、域外国境での合同作戦など）

▼EUが域外国と結ぶ諸取り決めへの移民共同管理・不法移民の強制送還規定などの導入—などである。

また、04年に新規加盟した中・東欧諸国から既加盟国への移民の受け入れについては、移行期間を設定。既加盟15カ国は06年までの2年間、中・東欧及びバルトの計8カ国出身の移民流入を規制するほか、既加盟国の相当数が新規加盟国からの移民労働者に許可制を適用する。

しかし、移民・難民の規制だけで、極右勢力を封じ込めることができるのか。欧州統合の深化がもたらす問題の根は深い。

欧州のあるジャーナリストは、次のように述べている²⁷⁾。

「(欧州の人々は) その豊かさ、居心地のよさにもかかわらず、自分たちは脅かされ、呑み込まれると感じている。不安の感覚は、特に“小国”で強い。彼らはかつて世界のステージ上の役者だったが、今日だれが彼らを気にかけるだろうか。デンマーク人、オランダ人は地球村の喧騒を超えて、声をあげることができるだろうか。英国のような大国でさえ、均質化された欧州でアイデンティティ喪失の危機に直面しているときに、デンマークのような国がどのように感じているか、想像するがよい。デン人は欧州の歴史に彼らの時代を築いたこともあるが、グローバル化の時代に、彼らは大洋の小魚にすぎない。デン人は傷ついている。千年に及ぶ彼らの文化を脅かす力は彼らの対応能力を超えており、(その結果) デン人は外国人に刃向かうことになる。新来の外国人は、(彼らデン人にとり) ユダヤ人と同じ犠牲の羊である」

欧州極右勢力の躍進は、欧州統合とグローバル化の過程で生まれた逆流現象といえるだろう。(2004年11月30日)

注

[I スイス]

▼スイス国民党の政策については、下記の同党ウェブサイト(ドイツ語版)を参照。

URL <http://www.svp.ch/>

▽Wahlplattform 2003 bis 2007

▽Für ein wirkungsvolles Asylgesetz, Die Forderungen der SVP zur bevorstehenden Asylgesetzesrevision, 6. Januar 2003

▽Pressedienst, 'Afrikanische Drogenhändler müssen raus' Bern, 16. September 2003

▽Pressedienst, 'Ausländeranteil wegen EU — Freizügigkeit auf 20% gestiegen' Bern, 25. September 2003

▼スイス政府のEU政策については、下記の同政府の公式ウェブサイト(ドイツ語版)を参照。

URL <http://www.europa.admin.ch/>

▽Suisseurope Edition IV / 2003—Dezember

1) ローザンヌ紙 24 Heures (英紙 The Guardian, Oct 21, 2003の引用を参照)

2) Number of asylum applications submitted in 30 industrialized countries, 1992–2001, UNHCR (URL <http://www.unhcr.ch/>)

3) 国民投票の結果については、上記スイス政府のウェブサイト参照。

▽Volksabstimmung vom 4. März 2001

▽Volksabstimmung vom 24. November 2002

4) ジュネーブ紙 Le Temps, Blickなど。(英紙 The Independent, Nov 26, 2002の引用を参照)

5) スイスとEUの協定については、下記のEUウェブサイト参照。

URL <http://ue.eu.int/accords/>

6) 英紙 The Guardian, Dec. 12, 2003など。

[II ベルギー]

▼フラームス・ブロックの政策、各種選挙における実績、党組織、党の歴史等については、下記の同党ウェブサイト(英語版)を参照。

URL <http://www.vlaamsblok.be/>

7) ベルギー北部のオランダ語地域の呼称は、フランス語の'Flandre'(フランドル)を使用した。

8) 「フラマン'flamand(e)」は「フランドル地域の人」、「フラマン系の人」、または「フラマン語」を表わすフランス語である。フラマン語はオランダ語と同一言語。ここでは、フラマン系の人々の政党という意味で、「フラマン系」の呼称を用いた。

[III オランダ]

9) ロッテルダム市議会選挙については、下記の同

- 市ウェブサイト(英語版)を参照。
 URL <http://www.rotterdam.nl/>
- 10) 「ピム・フォルティーン・リスト」の政策、フォルティーンの人物像等については、下記を参照。
 ▽‘Pim war der Allerbeste’ Der Spiegel 20/2002, ss. 132–136
 ▽‘Weit weg von den Menschen’ Der Spiegel 21/2002, ss. 136–138
 ▽‘Probleme mit dem Schmutz’ Der Spiegel 30/2002, s. 111
 ▽The Independent, The Guardian, Financial Times, Irish Timesなど英国各紙。
- 11) オランダ憲法(英語版)は、オランダ政府のウェブサイト(www.minbzk.nl)から下記を参照。
 ‘The Constitution of the Kingdom of the Netherlands 2002’ published by the Ministry of the Interior and Kingdom Relations, Constitutional Affairs and Legislation Department’
- 12) 上記 ‘Weit weg von den Menschen’
 13) Irish Times, May 17, 2002など
 14) バルケネンデ内閣の政策については、オランダ政府の下記のウェブサイト(英語版)を参照。
 URL <http://www.government.nl/>
 ▽‘Working on confidence: a matter of engagement’, Strategic agreement for CDA, LPF, VVD coalition cabinet, 3 July 2002
- [IV デンマーク]
 ▼デンマーク国民党の政策、歴史などについては、下記の同党ウェブサイト(英語版)を参照。
 URL <http://www.danskfolkeparti.dk/>
- 15) デンマーク国際問題研究所上級研究員、Lykke Friis(The Independent, Nov. 22, 2001)
 16) デンマークの移民法については、同国難民・移民・統合問題省の下記の公式ウェブサイト(英語版)を参照。
 URL <http://www.inm.dk/>
 ▽Consolidation Act No. 685 of 24 July 2003 of the Danish Ministry of Refugee, Immigration and Integration Affairs
 ▽Consolidation Act No. 643 of 28 June 2001
 ▽Consolidation Act No. 608 of 17 July 2002 of the Danish Ministry of Refugee, Immigration and
- Integration Affairs
- 17) Act No. 375 of 28 May 2003 on Danish courses for adult aliens, etc.(上記の難民・移民・統合問題省のウェブサイトから)
 18) 外国人の統合政策については、デンマーク政府の下記の公式ウェブサイトを参照。
 URL <http://www.denmark.dk/>
 ▽Striking a balance on immigration policy
- 19) デンマークにおける外国人の比率などについては、上記デンマーク政府のサイトを参照。
 [V 英国]
 ▼2004年6月の欧州議会選挙の結果については、下記のEUのウェブサイト(英語版)を参照。
 URL <http://www.elections2004.eu.int/>
 ▼欧州議会選挙の分析は上記サイトのほか、下記の英国各紙を参照。
 Financial Times, The Independent, The Guardian, The Scotsman, Irish Timesなど。
 ▼英国独立党の政策、歴史などについては、下記の同党のウェブサイト及び英国各紙を参照。
 URL <http://www.ukip.org/>
 ▽European Elections Manifesto, June 2004
 ▽The UK Independence Party—Mission Statement
 ▽History of the U. K. Independence Party
- 20) The Independent, June 14, 2004
 21) The Independent, June 14, 2004
 22) The Independent, June 14, 2004
- [欧州統合の逆流現象]
 23) 「法治国家の攻撃」については、下記を参照。
 ▽Sprunghafte Karrieren, Der Spiegel 36/2001, ss. 44–46
 ▽Deutschland schaut auf uns, Der Spiegel 40/2001 ss. 74–76
 ▽Headhunter aus dem Norden, Der Spiegel 43/2001 ss. 64–65
- 24) 2002年5月17日付朝日新聞
 25) Number of asylum applications submitted in 30 industrialized countries, 1992–2001, UNHCR
 26) Presidency Conclusions—Seville, 21 and 22 June 2002
 27) ‘The politics of hate and fear flourish in suburbia’, by Imre Karacs, The Independent, Nov. 24, 2001